

## 為替週間展望 = ドル円は堅調な推移か

[10月28日からの1週間の展望]

週間高低 (カッコ内は日)		10月21日～10月25日			
	始値	高値	安値	終値	前週比
ドル・円	149.56	153.19(23)	149.09(21)	151.93	+2.40
ユーロ・ドル	1.0853	1.0872(21)	1.0761(23)	1.0817	-0.0050

  

国内株・金利 / 米国株・金利		終値		前週末比	
	終値	前週末比	終値	前週末比	
日経平均株価	37,913.92	-1067.83	日本10年債利回り	0.958	-0.019
ダウ平均株価	42,374.36	-901.55	米10年債利回り	4.212	+0.129

<来週の主要経済統計等>

- 29日 日本9月雇用統計、日本9月有効求人倍率  
米8月住宅価格指数、米8月S & Pケースラー住宅価格指数  
米10月消費者信頼感指数、米9月雇用動態調査 (JOLTS) 求人件数
- 30日 豪第3四半期消費者物価指数、豪9月消費者物価指数  
スイス10月KOF先行指数  
独10月雇用統計、独第3四半期GDP速報値  
ユーロ圏第3四半期GDP速報値  
米10月ADP雇用統計  
米第3四半期GDP速報値  
独10月消費者物価指数速報値
- 31日 日本9月小売業販売額、日本9月鉱工業生産指数  
豪9月住宅建設許可件数、豪9月小売売上高  
中国10月製造業PMI、中国10月サービス業PMI  
日銀金融政策決定会合 (30～31日)・政策金利発表  
植田日銀総裁記者会見  
ユーロ圏10月消費者物価指数速報値、ユーロ圏9月雇用統計  
米第3四半期雇用コスト指数、米9月個人所得・個人支出  
米新規失業保険申請件数、米9月個人消費支出 (PCE) 物価指数  
カナダ8月GDP  
米10月シカゴ購買部協会景気指数
- 1日 豪第3四半期生産者物価指数  
中国10月財新製造業PMI  
スイス10月消費者物価指数、スイス9月小売売上高  
英10月製造業PMI 確報値  
米10月雇用統計  
米10月製造業PMI 確報値  
米10月ISM製造業景況指数、米9月建設支出

【前回のレビュー】10月21日の週は米経済指標や要人発言に左右される可能性が高い。米国経済は底堅く、短期間で大きく悪化する事態は想定しにくい。こうした中、ドルは堅調に推移してドル円は高値圏でのみ合いが続くとした。

【ドル円は153円台に乗せた後に伸び悩む】

米国の経済指標は堅調なものが多く、米連邦準備制度理事会 (FRB) による利下げペースが減速するとの見方が米長期金利の上昇につながっている。米10年債利回りは23日に4.240%台まで上昇しており、米長期金利の上昇がドル高の動きにつながった。

ドル円は150円突破後も堅調な動きを見せて、10月23日に153.19近辺まで上昇を見せた。23日には、27日の衆院選で自公の過半数割れの可能性を示唆する報道が相次ぎ、政局リスクの高まりなども円売りの動きにつながった。もっともこれまで米長期金利の上昇とドルの上昇が続いてきたことで、24日以降は上昇が一服しており、25日にはドル円は152円割れまで下落している。

米大統領選で民主党のハリス副大統領と共和党のトランプ前大統領の支持率は全米規模の世論調査ではハリス氏がややリードと報じられている。ただ、激戦7州ではトランプ候補優位との報道が広がっている。トランプ氏再選となれば、輸入関税の強化などからインフレ圧力の高まりにつながるとの見方が広がり、ドル高の一因となった。

日銀の植田総裁は23日（日本時間24日午前4時過ぎ）に国際通貨基金（IMF）のイベントで講演して、「2%の物価安定目標を持続的に達成するには時間がかかる」「日銀はかなり緩和的なスタンスを維持しており、インフレ期待を新たなレベルに引き上げたい」と述べた。内容的には当たり障りのない議論に終始しており、市場への影響は限定的となった。

CME FEDウォッチによると、11月の米連邦公開市場委員会（FOMC）での0.25%の利下げ確率は95%前後となっている。12月のFOMCでさらに0.25%利下げする確率は71%前後となっており、11月に利下げして12月に利下げなしの確率は28%前後となっている。

今後は米経済指標の動向や米大統領選への思惑などに左右されやすい展開が見込まれる。10月28日の週は米雇用統計をはじめとして注目度の高い経済指標が多い。これらの動向に大きく影響を受ける可能性が高い。米経済指標も大幅に悪化するものは少なく、米国経済の底堅さが示されてドルの下支えをしそうだ。こうした中、ドル円は堅調な推移となりそうだ。ドル円の目先の予想レンジは、148.00～154.00円。

一方で、9月中旬の139円台から153円台まで上値を伸ばしてきたことで、過熱感の高まりによる調整の動きには注意しておきたい。日銀金融政策決定会合では利上げに動く可能性は極めて低く、政策金利は据え置きとなり、市場への影響は限定的とみられる。

日米の経済指標やイベントとしては、29日に日本9月雇用統計、日本9月有効求人倍率、米8月住宅価格指数、米8月S&Pケースシラー住宅価格指数、米10月消費者信頼感指数、米9月雇用動態調査（JOLTS）求人件数、30日に米10月ADP雇用統計、米第3四半期GDP速報値、31日に日本9月小売業販売額、日本9月鉱工業生産指数、日銀金融政策決定会合（30～31日）・政策金利発表、植田日銀総裁記者会見、米第3四半期雇用コスト指数、米9月個人所得・個人支出、米新規失業保険申請件数、米9月個人消費支出（PCE）物価指数、米10月シカゴ購買部協会景気指数、1日に米10月雇用統計、米10月製造業PMI確報値、米10月ISM製造業景況指数、米9月建設支出などがある。

【ユーロドルは売り一服となり、安値圏でもみ合いか】

17日の欧州中央銀行（ECB）理事会では市場予想通りに0.25%の利下げを決定した。ラガルド総裁の記者会見では、「我々は特定の金利パスを事前にコミットしていない」などと述べ、今後の利下げに関するヒントはなかった。ただ、ECBメンバーの意見は12月のECB理事会で0.25%利下げか0.50%利下げかで意見が分かれている。12月の利下げ規模は今後の経済指標の動向に左右されよう。

米長期金利の上昇を受けたドル買いやECBの利下げ観測などから、ユーロドルは下落トレンドを描いてきた。9月25日の1.1214近辺から、10月23日の1.0761付近まで450ポイント超の下げを見せた。24日には買い戻しの動きなどから上昇して長い陽線となって、1.08台を回復している。テクニカル的に売られ過ぎ感や利下げ期待による戻り売りの動きが交錯して、安値圏でもみ合いになるとみられる。ユーロドルの目先の予想レンジは、1.0700～1.0900ドル。

ポンドドルは1.2900ドル近辺で下げが一服している。11月の英金融政策委員

会（MPC）では0.25%の利下げの可能性が高まっており、12月にも一段の利上げが実施される可能性もある。ポンドドルはもみ合いながら徐々に下値を探る展開が見込まれる。ポンドドルの目先の予想レンジは、1.2800～1.3100ドル。

日米以外の今後の経済指標やイベントは、30日に豪第3四半期消費者物価指数、豪9月消費者物価指数、スイス10月KOF先行指数、独10月雇用統計、独第3四半期GDP速報値、ユーロ圏第3四半期GDP速報値、独10月消費者物価指数速報値、31日に豪9月住宅建設許可件数、豪9月小売売上高、中国10月製造業PMI、中国10月サービス業PMI、ユーロ圏10月消費者物価指数速報値、ユーロ圏9月雇用統計、カナダ8月GDP、1日に豪第3四半期生産者物価指数、中国10月財新製造業PMI、スイス10月消費者物価指数、英10月製造業PMI確報値などがある。

MINKABU PRESS 佐藤昌彦

※投資や売買についての判断は自己責任でお願いします。

---

<免責事項>

本レポートは情報の提供のみを目的としています。投資に関する最終判断はご自身の責任においておこなわれるようお願いいたします。また本レポートに掲載している情報の正確性については万全を期しておりますが、人為的、機械的その他何らかの理由により誤りがある可能性があり、株式会社ミンカブソリューションサービスは、利用者がこれらの情報を用いて行う判断の一切について責任を負うものではありません。また、株式会社ミンカブソリューションサービスが提供するすべての情報について、許可なく転用・転載等することを固く禁じます。

<著作権について>

本レポートの著作権は、原則として当社(株式会社ミンカブソリューションサービス)が保有しており、著作権法、その他の法律および条約により保護されています。本レポートご利用のお客様は、私的使用目的の複製、引用等著作権法上認められている範囲を除き、当社およびその他著作権者の許諾なく、これらの著作物を翻案、公衆送信、営利を目的とする使用等いかなる目的、態様においても利用することはできません。